

—速報 7—

2020年2月27日

新型コロナウイルス感染症の最新関連情報

平素より格別のご高配を賜りまして誠にありがとうございます。

新型コロナウイルス（COVID-19）の感染状況等に関する最新情報をお知らせいたします。なお、感染者数や政府動向等に関する情勢は刻々と変化している点、引き続きご注意ください。

□ 感染状況

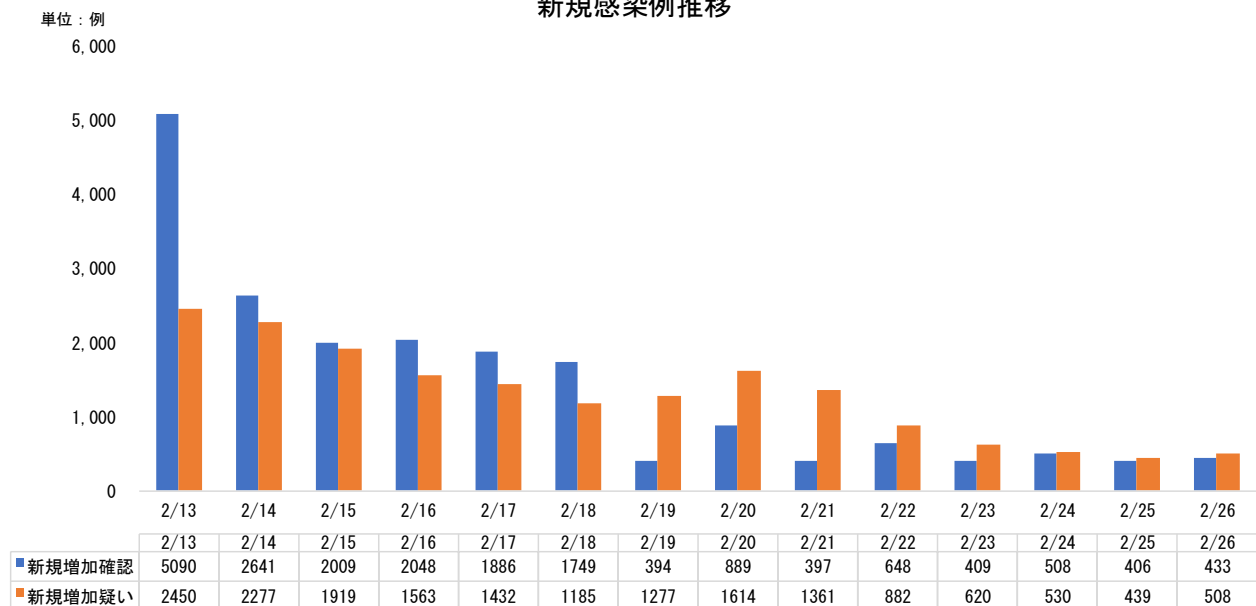
中国国家衛生健康委員会はウェブサイトで感染状況を毎日更新している¹。31省（自治区・直轄市）および新疆生産建設兵団の新規感染確認、感染疑い、治癒、死亡、および直近2週間の新規感染例推移については、図表1をご参照下さい。

【図表1】新型コロナウイルスの感染状況

2020年2月26日（24:00時点）新型コロナウイルス感染人数（単位：例）

	感染確認	感染疑い	治癒	死亡
新規増加	433	508	2,750	29
累計	78,497	2,358	32,495	2,744

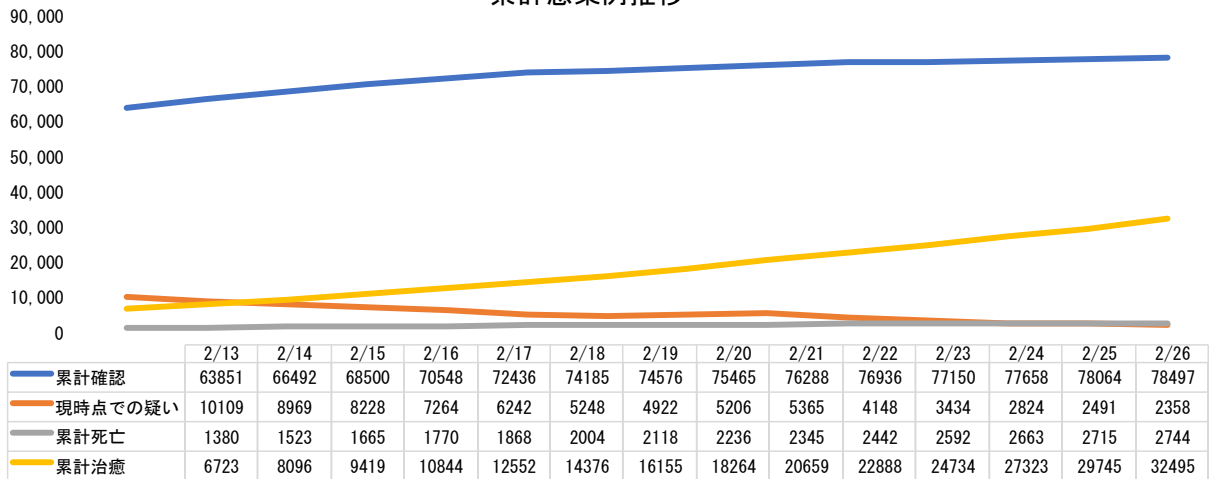
新規感染例推移



¹ 国家衛生健康委員会のウェブサイト⇒ <http://www.nhc.gov.cn/>

単位：例

累計感染例推移



(国家衛生健康委員会などの公開資料に基づき、中国アドバイザー一部作成)

□ 中国当局関連

中央政府は新型コロナウイルスの感染の影響を最小限に抑えるために各種支援策を発表している。地方政府も、中央政府の方針に基づき、現地の状況に合わせた関連措置を相次ぎ打ち出している。直近公布された主な政策を図表2にまとめた。

【図表2】新型コロナウイルスに関する政策動向

政府機関	政策名（公布日）	備考（趣旨）
全国人民代表大会	<p>野生動物の違法取引の全面禁止、野生動物を食用とする悪習を無くし、人々の生命健康安全を確実に守ることに係る全国人民代表大会常務委員会による決定 (2020. 2. 24)</p> <p>全国人民代表大会常務委員会关于全面禁止非法野生动物交易、革除滥食野生动物陋习、切实保障人民群众生命健康安全的决定 http://www.npc.gov.cn/npc/c30834/202002/c56b129850aa42acb584cf01ebb68ea4.shtml</p>	<p>野生動物の違法取引を全面禁止、野生動物を食用とする悪習を無くし、生命の安全と生態の安全を維持、保護し、重大な公共衛生リスクを効果的に防止し、人々の生命健康安全を確実に守り、生態文明建設を強化し、人と自然の調和と共生を促進する。「中華人民共和國野生動物保護法」とその他関連法律で禁止されている野生動物の狩猟、取引、輸送、食用を厳格に禁止する。違反行為は現行法律規定に基づき加重処罰する</p>

政府機関	政策名（公布日）	備考（趣旨）
<p style="text-align: center;">国務院</p>	<p>法に基づき新型コロナウイルス感染の防止・抑制を科学的かつ的確に遂行することに関する通知 联防联控機制発〔2020〕28号 （2020.2.25）</p> <p>关于依法科学精准做好新冠肺炎疫情防控工作的通知 联防联控机制发〔2020〕28号 http://www.beijing.gov.cn/zhengce/zhengcefagui/202002/t20200226_1669651.html</p>	<p>感染の防止・抑制のため、以下の具体的な措置を講じる</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 人員の管理・コントロールを強化、感染症の侵入と拡散を防止。人員の分類管理を実施。早期発見・早期報告・早期隔離・早期治療の4つの「早期措置」を着実に実施。動的健康認証の実施を奨励 ➢ 重要場所における感染の防止・抑制を着実に実施、拡散リスクを厳格に防止。コミュニティ、雇用先、学校における感染の防止・抑制の責任を果たす。公共サービス、養老施設などの特殊な場所や農村における感染の防止・抑制を強化
	<p>新型コロナウイルスの集団感染の防止・抑制を着実に遂行することに関する緊急通知 联防联控機制綜発〔2020〕81号 （2020.2.26）</p> <p>关于切实做好新冠肺炎聚集性疫情防控工作的紧急通知 联防联控机制综发〔2020〕81号 http://www.beijing.gov.cn/zhengce/zhengcefagui/202002/t20200226_1669647.html</p>	<p>集団感染の防止・抑制の鍵となるのは早期発見・早期報告・早期隔離・早期治療の4つの「早期措置」である。各地においては、重要エリア、重要場所、重要人群の感染流行状況のモニタリングを強化し、予防及び対応準備をしっかりと行うこと</p>
	<p>オンラインサービスの展開、湖北における感染防止・抑制作業の更なる強化に関する通知 联防联控機制綜発〔2020〕85号 （2020.2.26）</p> <p>关于开展线上服务进一步加强湖北疫情防控工作的通知 联防联控机制综发〔2020〕85号 http://www.nhc.gov.cn/guihuaxxs/gongwen12/202002/91b668d87cd1443bbba1ee9c706be14b.shtml</p>	<p>オンラインでのサービスを拡大し、オフライン診療の負担を緩和</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 遠隔医療サービスの強化 ➢ 人工知能サービスの推進 ➢ 漢方医の診療サービスの向上 ➢ 心理的援助サービスの展開 ➢ オンライン診療サービスの規範化 ➢ ペアリング支援の展開 ➢ 技術保障サービスの強化
<p style="text-align: center;">商務部</p>	<p>感染防止・抑制期間中における生活必需品の供給保障に関わる典型的な措置の普及に関する通知 （2020.2.26）</p> <p>商务部办公厅关于推广疫情防控时期保障生活必需品供应典型做法的通知 http://www.mofcom.gov.cn/article/b/fwzl/202002/20200202939474.shtml</p>	<p>感染防止・抑制期間中における生活必需品の供給を保障するための代表的な方法を普及させる</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ スーパーマーケット等従来型実店舗によるオンラインショッピングサービスの展開 ➢ 「無接触」配送 ➢ コミュニティ配送 ➢ 公共バスによる配送 ➢ 規格化した食材セットの販売 ➢ 露店市場の一時開設 ➢ 野菜など流動販売車の配置 ➢ 従業員のシェアリングによる雇用の安定・流通の確保

政府機関	政策名（公布日）	備考（趣旨）
北京市 人民政府	<p>オフィスビル内の企業防疫要求を更に明確することに関する北京市都市管理综合行政执法局、北京市住宅と建設委員会、北京市应急管理局、北京市卫生健康委員会、北京市市場監督管理局の通告 京城管発[2020]13号 (2020. 2. 24)</p> <p>北京市城市管理综合行政执法局 北京市住房和城乡建设委员会 北京市应急管理局 北京市卫生健康委员会 北京市市场监督管理局关于进一步明确在商务楼宇内办公单位防疫要求的通告 京城管发(2020)13号 http://www.beijing.gov.cn/zhengce/zhengcefaguj/202002/t20200224_1667875.html</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➤ ローテーション勤務を推奨、人員密度の高い企業は勤務率を50%以内に抑える ➤ 北京市に戻ってくる人に対し14日間の隔離を実施 ➤ 検温を毎日実施、勤務人員はマスクを着用すること ➤ エレベーターの分流、乗客率は50%を超えてはいけない ➤ 勤務人員間の距離を1メートル以上、一人あたりの使用面積を2.5平米以上にする ➤ 公共区域、公共接触物、重点区域を毎日清掃、消毒すること ➤ 食事をする人と人との距離を1メートル以上保つ ➤ 防疫責任者、専門人員を配置、外来者を効果的に管理
	<p>スーパーマーケットにおける人の密集防止をさらに着実に遂行することに関する北京市商務局の緊急通知 (2020. 2. 26)</p> <p>北京市商務局关于进一步做好防止超市人员聚集工作的紧急通知 http://www.beijing.gov.cn/zhengce/zhengcefaguj/202002/t20200226_1669639.html</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 各スーパーマーケットは確実に実施可能な感染防止・抑制関連緊急処置案を制定すること ➤ 条件を備えたスーパーマーケットは知能快速自動感知設備の使用を広め、体温測定効率を向上させ、人員の状況をスクリーニングし、人の密集を避けなければならない ➤ 各スーパーマーケットの店舗は、1人当たり占有面積が2平方メートル以上との規定に基づき、収容可能な最大顧客数を定め、専門人員を配置し管理しなければならない

(各公開資料に基づき、中国アドバイザー一部作成)

【みずほ銀行（中国）有限公司 中国アドバイザー一部】

Copyright © 2020 Mizuho Bank (China), Ltd

1. 本件記載の情報は、法律上・会計上・税務上の助言を含むものではありません。法律上・会計上・税務上の助言を必要とされる場合には、それぞれの専門家にご相談ください。
2. 本件記載の情報の開示は貴社の守秘義務を前提とするものです。当該情報については貴社内部の利用に限定され、その内容の第三者への開示は禁止されています。
3. 本件記載の著作権は原則として弊行に帰属します。いかなる目的であれ本件の一部または全部について無断で、いかなる方法においても複写・複製・引用・転載・翻訳・貸与等を行うことを禁止します。
4. 本件記載の情報は、弊行が信頼できると考える各方面から取得しておりますが、その内容の正確性・信頼性・完全性を保証するものではありません。弊行は当該情報に起因して発生した損害については、その内容如何にかかわらず一切責任を負いません。